

2025 年度 事業報告書

概 況

2025 年度の我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな景気回復が続きました。一方で、物価上昇の長期化やエネルギー価格の高止まり、人手不足による人件費上昇など、事業運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となりました。健診業界におきましても、予防医学への関心の高まりや企業・自治体における健康管理ニーズの拡大が見られる一方、医療従事者の確保や運営コストの増加への対応が重要な課題となっております。

このような環境のもと、当協会では受診者サービスの向上、安全かつ質の高い健診体制の維持・向上に努めるとともに、企業・健康保険組合・自治体・個人顧客等との連携強化を推進してまいりました。あわせて、新規顧客の開拓および業務受託の拡大に取り組んだ結果、2025 年度の売上は 34.1 億円で、前年度比 1.1%増加となりました。産業保健業務受託を担う専門部署を新設し、主要取引先との連携強化が増収に貢献しました。集団健診事業では新規取引先の開拓や個人オプション検査の拡充に注力したものの、一部取引先の施設型健診への移行等の影響により、集団健診事業の売上は前年度比△1.9%の減収となりました。また、3 つの診療所事業では、本部診療所が増収となったものの、全体では前年度比△2.0%の減収となりました。

利益面では、医師・看護師・技師等の人材確保に伴う人件費の増加や、職員の処遇改善への対応を進めたこと等により経費が増加し、経常利益は△0.5 億円となりました。なお、純資産の期末残高は 12.4 億円で、自己資本比率は 57.7%と引き続き高い健全性を維持しております。

当協会は、内閣府より認可を受け、2012 年 4 月 1 日に「一般財団法人京浜保健衛生協会」となり、14 年が経過しました。今後も行政をはじめ関係諸団体との連携を密にし、「予防医学の普及」と「疾病の早期発見」を通して、地域の皆様の健康増進に貢献する事業を推進してまいります。引き続き関係各位のご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

I. 集団健康診断事業・診療所事業

1. 集団健診事業

1) 受診者数・売上状況

- ・ 学生健康診断や特殊健康診断は増加したものの、定期健康診断の減少トレンドが続いており、2025 年度の受診者数は前年度比 6 千人減少し、36.5 万人でした。
- ・ 売上は 19.9 億円で、前年度比 0.4 億円の減収となりました。新規取引先の開拓や個人オプション検査等に注力したものの、一部取引先の施設型健診への移行等の影響がありました。

2) 主な動向

- ・ 健診 GO（WEB 予約システム）の機能拡張
受診者および事業所担当者の利便性向上を目的に、管理者機能の拡張に向けた開発準備を進めました。事業所担当者が従業員の予約状況確認や変更等を容易に行える環境整備を進め、2026 年度の運用開始を予定しています。
- ・ 健診結果閲覧システム「Keihin.web」の利便性向上
健診結果閲覧システム「Keihin.web」のマルチデバイス対応を実施し、スマートフォンやタブレット端末からも健診結果を確認できるようになり、利便性が向上しました。
- ・ 情報セキュリティ体制の強化
健診データや個人情報を安全に管理するため、「IPsec-VPN」を導入し、ネットワーク基盤を強化しました。

2. 診療所事業

1) 受診者数・売上状況

- ・ 本部診療所の 2025 年度の受診者数は、前年度と同程度（微増）の 2.6 千人でした。定期健康診断や生活習慣病健診、乳がん・子宮がん健診は減少したものの、その他健診（夜勤業務等）の増加により、全体としては堅調に推移しました。売上は、4.9 億円で、健診料金の改定やオプション検査見直し等により、前年度比 1.7%の増収となりました。

- ・特定の大手企業の方を健診対象とする2つの診療所（健診センター、渋谷診療所）は、受診者数が前年度比減少し、売上も減収となりました。

2) 主な動向

- ・診療所システムの整備

通過管理システムの本格運用により、健診業務の安定運営が図られました。今後も運用状況を踏まえた改善を進めます。

- ・診療所予約システムの整備

新予約システム「健診 GO」への移行は2026年10月を予定しており、より利便性の高い予約環境の構築に向けて開発を進めています。

3.産業保健事業

1) 特定保健指導業務

2024年度に特定保健指導業務を大手取引先より業務受託し、専門部署を新設しました。2025年度は、全国展開を見据えた特定保健指導体制を整備しました。

2) 産業保健業務

2025年度に新たに産業保健業務を大手取引先より業務受託しました。これにより、特定保健指導業務に加え、産業保健活動の強化と健診後の健康支援体制の充実を図りました。

Ⅱ.調査研究事業

1.調査事業

- ・がん検診から早期発見、早期治療につなげ、ひいてはがんの死亡率減少に寄与することを目的に、がん検診の追跡調査を実施しています。
- ・2024年度実施のがん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳房）の受診者約33万人（男性66%、女性34%）のうち、要精密検査となった方から約4百人の追跡調査を行いました。33人でがんが発見され、内訳は乳がんが15人で最も多く、次いで大腸がんが10人、肺がん6人、胃がん2人という結果でした。

2.健康支援事業

- ・健康診断に付随して、電話による相談も含め、それぞれ必要に応じた場面で健康相談を行なっています。
- ・2025年度は、約5百人の方に面接による健康相談を行いました。

3.特定保健指導

- ・生活習慣改善で大事なことは「自己効力感」と言われています。当協会のプログラムは、対象者の方の個別性を踏まえ、自己効力感を高め、メタボリックシンドロームの改善に向けた3か月間の支援を行なっています。
- ・積極的支援、動機付け支援、動機付け支援相当、合わせて4百人弱の方に特定保健指導を実施しました。

Ⅲ.公益事業

当協会は（１）幼稚園事業、（２）JMS事業、（３）講演会事業、（４）広報事業の４つを柱として、公益事業に取り組んでいます。

1.幼稚園事業

- ・子育て等により日頃健診を受ける機会が少ない幼稚園児の母親および教職員を対象に、血液検査・腫瘍マーカー検査・ABC検診・骨量測定・婦人科検診の場を継続して提供しています。健診機会の提供を通じた健康管理の促進に取り組みました。

2.JMS事業

- ・日本乳がんピンクリボン運動の「10月第3日曜日に全国どこでも乳がん検診ができる環境づくり」の趣旨に賛同し、「ジャパン・マンモグラフィー・サンデー」を実施しています。
- ・2025年度は10月19日（日）に開催し、65の方が受診されました。今後も休日に受診できる機会を提供することで、乳がん検診の受診促進に取り組んでいきます。

3.講演会事業

- ・健康づくりや疾病予防等に関する知識の普及と啓発を目的として、企業の健康管理担当者や地域住民を対象に、学識著名人による健康管理講演会を開催しています。
- ・2025年度は、11月21日（金）に第34回目の定例健康管理講演会を開催しました。講師に東京大学大学院医学系研究科総合放射線腫瘍学講座特任教授の中川恵一先生をお招きし、「働く世代のヘルスリテラシーと企業のがん対策」をテーマに講演いただきました。当日は約100人の参加があり、がん検診の重要性や企業における健康支援のあり方について理解を深める機会となりました。

4.広報事業

- ・広報誌「ほほえみらいふ」を次の通り発行しました。

2025年7月1日 86号 2,000部

2026年1月5日 87号 2,000部

発送先：官公庁、事業所、地区組織、全衛連加盟機関等

以 上